

申14号「2021年度年末手当等に関する申し入れ」への

会社回答に対する声明

2021年11月11日、2021年度年末手当等に関する申し入れに会社回答が示された。

回答書では「本業の力を示す営業利益が▲1,043億円となるなど、全ての利益が大幅な赤字」「通期(1年間)の業績見通しも、黒字予想から赤字へと下方修正せざるを得ない状況」「有利子負債はコロナ禍以降の1年間で1兆円も増加」とあり、「当社は、依然として楽観の許されない極めて厳しい経営状況」とし、基準内賃金の2.0ヶ月分を回答した。

まず冒頭「会社から示された回答には到底理解、納得できない」ことを明らかにする。①職場からの努力に報いた回答ではない②生活実感に重きをおいた回答ではない③昨年、年末手当2.2カ月を下回るの理解できない④賞与削減ありきの姿勢ではないかと「低額回答」に対する経営姿勢を指摘する。

私たちは、コロナ禍による経営環境の変容を口実とする労働者への痛みの転嫁を認めず、「変革2027 変革のスピードアップ」による施策議論を深め、黒字経営に向けて日々の業務やコロナ対策の実施を組合員の発意から積み上げてきた。

しかし会社は交渉の場で「総合的に判断」と繰り返し述べ、交渉で訴えてきた生活実感や労働実感について、会社は「承知している」と言葉にするものの回答書にも示されていない。減収による生活確保の困難な状況に踏まえた生活実感による要求根拠と組合員と家族へのコロナ禍における奮闘に報いるべきである。

職場からの闘いでは、立川車掌区分会をはじめ、職場集会の開催や掲示板等を活用し組合員の声を集めるなど創造的なたたかいを展開し、組合員からは職場で発生している問題点も含め多くの意見が寄せられた。

「対前年780億円の増収になっており業績は上回っている」「業務の変化、環境の変化の苦労を経営陣は受け止めているのか」「貯蓄を切り崩している」「どこまで私たちに痛みを伴わせるのか」「我慢も限界に近い」など、多くの怒りの声があるのだ。生活給的要素の高い期末手当の「低額回答」は、生活設計が崩れ社会的なつながりをも削ることだとの怒りや不安もだされた。働く社員のモチベーションのみならず、本人・家族の生活環境を低下に向かわせる事態であり納得はできない。

また、経営の意思と同調社内世論を醸成する社友会では労働者の声にふまえた要求・交渉もできず、労働条件は引き下げられていく道を歩んでいくのみである。

JR 東労組八王子地本は、全組合員・組合未加入者に強く訴える。

- ① 私たちは「会社から示された2021年度年末手当等の回答には理解、納得できない」。
- ② 「2021年度年末手当等に関する緊急再申し入れ」を全組合員の総力で支え、職場からさらに議論を創り出す。
- ③ 「賃金・期末手当の引き下げ」については「労働条件の引き下げ」に向かってしまう危機的状況であり、施策等に現れるJR構造改革に是々非々の立場で声を上げていくこと。
- ④ 組合未加入者に労働組合の必要性和将来への危機感を共有し、「今の立場でいいのか」と働きかけ、組合員・家族・社員・他労組のために活動するJR 東労組への再結集を目指す。

私たちは、いかなる局面においても、職場に依拠し組合員に寄り添っていく。そして「職場からの挑戦」で組合員の負託に応えるべく闘っていく。

2021年11月12日
東日本旅客鉄道労働組合
八王子地方本部執行委員会